

第4次田原市行政改革大綱(案)について (田原市行政改革推進委員会からの答申)

【1】田原市行政改革推進委員会等について

(1) 組織

社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な市政の実現を図るため、田原市行政改革推進委員会設置条例に基づき設置。

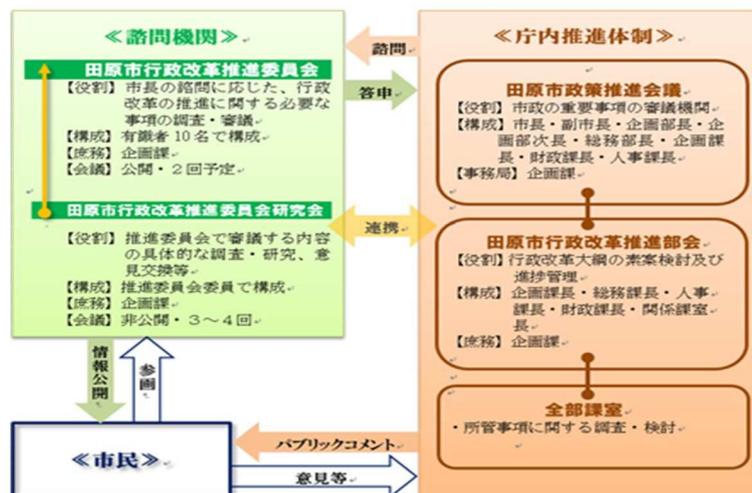
(2) 委員数 10名以内で組織

委員名	委員役職等
魚躬 功	田原臨海企業懇話会 (アイシン・エイ・ダブリュ株式会社)
川口 昌宏	田原市行政相談委員
高橋 純子	民生児童委員協議会副会長
高橋 まなみ	福江金融協会会長
戸田 敏行 (会長)	愛知大学地域政策学部教授
富田 さよ子	田原市更生保護女性会長
松井 賢二	公認会計士
水野 一道	市民協働まちづくり会議委員
山崎 隆三	一般社団法人田原青年会議所理事長
渡邊 康良 (職務代理)	田原市地域コミュニティ連合会理事 (若戸校区コミュニティ協議会会長)

(3) 検討の経過

開催予定	会議名	内容
5月31日	◆第1回行政改革推進委員会	○行政改革推進委員の委嘱、○市長からの諮問、○第3次行政改革大綱の進捗状況、○現状等の把握、○意見交換
7月2日	◇第1回研究会	○基本方針の提案、○行政サービスの課題確認 ○意見交換
10月23日	◇第2回研究会	○アクションプランの検討 ○意見交換
11月5日	◆政策推進会議 (中間報告)	
11月18日	◇第3回研究会	○アクションプランの検討、○中間とりまとめ・答申案の検討、○意見交換
12月5日	◇第4回研究会	○答申案の確認 ○意見交換
12月5日	◆第2回行政改革推進委員会	○市長への答申
12月9日		総務産業委員会 (報告)
2月3日～ 3月3日		パブリックコメント実施
3月中旬	◆政策推進会議 (最終確定)	
3月下旬		田原市行政改革大綱公表

(4) 検討体制



【2】第4次田原市行政改革大綱の基本方針等について

(1) これまでの取組経過

- 第1次田原市行政改革大綱 (H17-H21)
(主な内容) 新市の土台づくりのため、行政サービスの平準化や行政運営の効率化・スリム化
- 第2次田原市行政改革大綱 (H22-H26)
(主な内容) 多様な主体との協働や民間活力の導入による行政サービスの再構築
- 第3次田原市行政改革大綱 (H27-R1)
(主な内容) 地域の自立に向けた土台づくり、市内外の連携による行政運営、市民サービスの質の向上

(2) 社会動向・田原市の現状

- 社会動向等
 - ▶ 令和22年頃にかけて予測される課題への対応 ▶ 「地域力」「自立力」を獲得する広域連携の推進
 - ▶ 複雑多様化・広域化する行政需要への対応 ▶ 新たな社会変革への対応(AI・ICT・RPA等の活用)等
- 田原市の現状 (加味する視点)
 - ▶ 財源の確保と限られた財源の適正配分 ▶ 地域の連携・協働の促進 ▶ 先を見据えた持続可能な行財政運営 ▶ サービスの質の向上 ▶ 市の特徴・長所を活かす行財政経営 ▶ 住み良さを支える行財政運営 ▶ 安定的かつ持続可能な住民サービスの提供 ▶ 合併から15年経過 ▶ 人口減少時代対応した社会経済モデルの構築 ▶ 外国人材の活用 ▶ 新たな人の流れの創出 ▶ 積極的な行政改革 等

(3) 普遍的な方向性

■ 田原市の将来都市像 「うるおいと活力のあるガーデンシティ」(田原市総合計画)

■ 改革の理念 「有徳、独立、創意工夫」(渡辺肇山先生)

(4) 基本方針

「挑戦と共創 未来につながる改革」

《主旨》

- 人口減少や公共施設適正化など予測される困難な課題に対し、攻めの意識を持って臨み、乗り越えていく。
- 市民・事業者・団体等と行政が協働して新たな価値をつくりあげ、多様化する行政ニーズに対応する。
- 行政の効率化、財政の健全化を図り、持続可能な行財政運営を実現する。

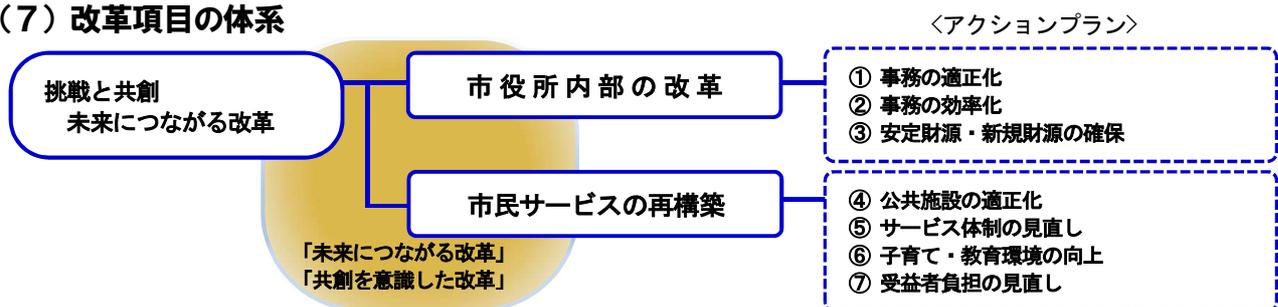
(5) 取組姿勢

- 未来につながる改革に挑戦します
 - ・人口減少が進み、令和22年頃には更に少ない職員数での行政運営が必要であり、さらに、必要な財源も縮小することが明らかになっている。AI・RPA等新しい技術の活用や限られた財源の適正配分等により、未来につながる改革を実現する。
- 共創を意識した改革に取り組みます
 - ・共創とは、関係者と「共」に新しい価値を持つサービスを「創」りあげていくことを言い、これからは、市民が必要とする価値や改革を通じて得られる成果を追求することが必要。これまでの市民協働の取り組みを通じて新しいサービス(価値)を提供できる改革を実現する。

(6) 改革期間

令和2年度～令和6年度(5か年)

(7) 改革項目の体系



【3】アクションプランの内容について

(1) 市役所内部の改革

① 事務の適正化

番号	プラン名	プランの方針	プランの内容	担当課
1	渥美半島観光ビューローの自立支援	自立した組織体制・財源の確保、新たな商品開発等、観光振興の中核を担う組織づくりを支援します。	●中期戦略ビジョンの策定支援、●収益事業の検討支援、●法人化・DMO化の検討支援	商工観光課
2	社会福祉協議会の強化支援	人材育成、組織体制の高度化、自主財源の確保を支援します。	●基盤強化計画の見直し支援、●組織・人材育成支援、●新たな収益事業の検討支援	地域福祉課
3	職員定員適正化・職員人件費の抑制	総人件費を抑制するとともに、職員ワークライフバランスの充実を図ります。	●定員適正化計画の改定、●時間外勤務の進行管理、●業務棚卸制度の見直し	人事課

② 事務の効率化

番号	プラン名	プランの方針	プランの内容	担当課
4	斎場の管理運営方式の検討	最適な管理運営方式について検討します。	●令和3年度供用を目標に新斎場を整備、●効率的な運営体制・方法を検討	環境政策課
5	親子交流館の管理運営方法の検討	最適な管理運営方法について検討します。	●効率的な施設管理方法を検討、●イベント等ソフト事業の実施手法の検討	親子交流館
6	農業公園の管理運営方式の検討	計画的な修繕を実施するとともに、管理運営体制の再構築を図ります。	●バリアフリー化等施設の計画的な修繕を実施、●管理運営体制の検討	農業公園管理事務所
7	AI・RPA等新たな情報技術の導入	AI・RPAの導入を検討します。	●共同研究への参加、●AI-OCR・AI総合家内の導入検討・試行・実施	総務課 企画課

③ 安定財源・新規財源の確保

番号	プラン名	プランの方針	プランの内容	担当課
8	新規財源等の確保に向けた取組の検討	新たな財源確保のための検討を行います。	●ふるさと納税の充実・業務手法検討、●広告媒体、●未利用財産の売却・貸付等検討、●資金運用の検討	地域創生課 広報秘書課 財政課 会計課

(2) 市民サービスの再構築

④ 公共施設の適正化

番号	プラン名	プランの方針	プランの内容	担当課
9	公共施設の適正化の推進・進行管理	公共施設の総量・管理運営費の圧縮を図ります。	●公共施設等総合管理計画(個別施設計画を含む)の進行管理、●実施計画の見直し	企画課
9-1	資源化センターのあり方の検討	管理運営費を抑制するとともに、3センターの統合を検討します。	●施設の管理運営費の効率化、●資源化センターの統合検討	廃棄物対策課
9-2	あつみライフランドのあり方の検討	渥美地域の福祉サービスの充実を図るとともに、施設運営の効率化・最適化を検討します。	●福祉サービスの充実、●施設の管理運営費の効率化、●施設の最適化・複合化を検討	健康課
10	社会教育施設のあり方の検討	社会教育施設適正化個別計画を策定し、施設の長寿命化・複合化・廃止等を検討します。	●社会教育施設適正化個別計画の策定、●計画に基づく長寿命化・複合化・廃止等を検討	生涯学習課 文化財課 中央図書館
10-1	図書館(分館)のあり方の検討	管理運営の効率化を図るとともに、利用し易い図書館サービスを提供します。	●生涯学習読書進行計画の策定、●図書館運営費の効率化、施設の長寿命化、●赤羽根図書館の複合化を検討	中央図書館 渥美図書館

⑤ サービス体制の見直し

番号	プラン名	プランの方針	プランの内容	担当課
11	キャッシュレスに対応した電子納付の推進	キャッシュレス決済の導入について検討します。	●キャッシュレス化の調査・検討、●クレジット・ポイント決済等の導入	会計課 総務課
12	定住・移住相談のワンストップ化の検討	定住・移住総合窓口の設置を検討します。	●総合相談窓口、相談員の設置を検討	人口増企画室
13	マイナンバーカードの利活用に向けた検討	マイナンバーカードの普及を図るとともに、カードの利便性を高めます。	●各種諸証明のコンビニ交付の実施、●マイナポイントの実施、●自治体ポイントの活用検討	企画課 総務課
14	市営住宅のあり方の検討	効率的な市営住宅の管理運営に努めるとともに、施設の更新時期に合わせ民間賃貸住宅の借上げについて検討します。	●住生活基本計画の見直し、●適切な施設の維持管理と施設管理運営方法の検討、●民間賃貸住宅借上げ方式導入の検討	建築課
15	多文化共生社会の実現	外国人が暮らしやすい環境を整え多文化共生社会の実現を図ります。	●多言語情報の伝達手段の充実、●翻訳機の導入、●情報交換の場の提供	広報秘書課
16	市民館のあり方の検討	市民館の位置づけ、職員体制等について再検討し、効果的な地域サービスの提供を図ります。	●市民館サービスの検討、●市民館・コミュニティセンター機能の検討、●職員体制の検討	生涯学習課 総務課

⑥ 子育て・教育環境の向上

番号	プラン名	プランの方針	プランの内容	担当課
17	保育園の適正化・民営化	保育園整備計画に基づき、園児数、場所等の条件を考慮し、統合・民営化を進めます。	●保育園整備計画の見直し、●(仮)あかばねこども園の整備、●その他の保育園の統合・民営化の検討	子育て支援課
18	プール施設のあり方の検討	学校プールの在り方(集約化・民間活用等)について検討します。	●集約化・民間活用等を検討・試行	生涯学習課 教育総務課
19	スクールバスの運用の検討	スクールバス運行業務の効率化を図ります。	●伊良湖岬小学校・童浦小学校・福江中学校・赤羽根中学校スクールバスの効率化の運用を検討	教育総務課
20	コミュニティ・スクールの設置促進策の検討	中学校区毎にコミュニティ・スクール(学校運営協議会)の設置を検討します。	●コミュニティ・スクールの設置検討、●ボランティア人材バンクの設置	学校教育課
21	田原福祉専門学校の民営化	福祉専門学校の民営化を着実に推進します。	●福祉専門学校の民営化の実施	田原福祉 専門学校

⑦ 受益者負担の見直し

番号	プラン名	プランの方針	プランの内容	担当課
22	使用料減免制度の見直し	統一的な基準を作成し、使用料減免制度の見直しを図ります。	●減免制度の統一基準の検討、●基本方針・制度の実施	財政課
23	水道料金の見直し	有収率の向上を図り経営基盤の強化を図るとともに、水道使用料の見直しを検討します。	●漏水調査、管路更新等の実施、●将来見通しの分析及び料金改定の検討	水道課
24	農業集落排水施設使用料の従量制化	接続率の向上を図るとともに、料金体系の見直しを検討します。	●接続率向上PRの実施、●経営戦略の策定、●料金体系の見直し	下水道課

【4】改革の推進体制等について

- (1) **推進体制** 田原市政策推進会議を中心に全庁一丸となって取り組みます。
- (2) **進行管理** 毎年度、アクションプランの進捗状況进行评估し、その評価結果を「田原市行政改革推進研究会」に諮り、改革項目の着実な進捗を図ります。
- (3) **アクションプランの見直し** 期間内に、市政に大きな影響を及ぼす社会動向等の変化があった場合、改革項目ごと取組内容を点検し、必要に応じてアクションプランの見直しを行います。
- (4) **進捗状況の公表** 行政改革大綱の進捗状況は、市ホームページや広報たはらで公表します。